



新設の地域大学振興室の役割は? ——各地の「アクセス確保」に向けた連携の背中を押す

大学振興課
地域大学振興室長
石川 雅史

いしかわまさふみ●2007年文部科学省入省。
大学設置室、OECD教育・スキル局、玉野市教育長、総務省自治財政局調整課補佐、
大学教育・入試課補佐などを経て、2025年4月より現職。

——「地域大学振興室」設置の狙いは?

「知の総和答申」において、「地域ごとの高等教育へのアクセス確保を図るための司令塔機能の強化」が必要とされたことを機に、2025年4月、文科省内に設置された組織です。文科省、関係省庁、大学、自治体、企業など、多様な関係者同士をつなげて連携を活性化させ、各地域の「知の総和」向上を支援します。

「地域」は、都道府県という行政区画に限定されるものではなく、多様なあり方を想定しています。対象とする組織もさまざまなものになるでしょう。今回の答申で提案された「地域構想推進プラットフォーム(仮称)」への支援が主となる想定ですが、それ以外の組織や個別の大学、自治体とも連携しながら取り組みます。

室員は6人でスタートしました。加えて、自治体や大学からの出向者と「地域大学振興チーム」を組織し、出身地域の状況を共有いただくなど、コミュニケーションの架け橋として期待しています。また、他省庁の職員とも積極的に連携する予定です。

——予定している支援内容は?

議論の場づくりと情報共有から始めます。地域ごとの情報交換会を開催するなど、課題や解決案の共有を促進することで、関係者間の距離を縮め、連携プロジェクトの創出を促します。まずは4月に、全国を5エリアに分け、大学・地方公共団体の関係者と、オンライン情報交換会を開催しました。今後は地域単位の工夫やさらなる産官学金等の巻き込みなど、取り組みを充実させる考えです。

そのためにも、全国の多様な組織から情報を収集し、成功事例、人材の所在、相談窓口や補助金等多様な財源の存在など、課題に応じた適切な情報、選択肢を提示できるようにしたいと思います。特に、関係者間をつなぐコーディネーターの発掘は重要です。文科省もこれまであまり縁のなかった金融庁に声を掛けて地銀とつながるなど、大学関係者に限定せず、地方創生に関わる分野を視野に連携を推進する人材の選択肢を拡大していきます。

組織内の活動としては、「地域大学振興に関する有識者会議」を設置しました。関係省庁や産官学金労言の識者による、情報提供、提言を行ってまいります。室として必要性の高い取り組みを分析、検討するために、恒常的に開催する予定です。

——「地域構想推進プラットフォーム(仮称)」とは?

従来の「地域連携プラットフォーム」の発展形です。全国に300弱形成されたこれらプラットフォームは「グランドデザイン答申」の成果ですが、具体的な活動につなげられていない例もあります。新組織は、より多くの大学が参画して産官金等と地域の将来ビジョンを議論し、その実現に向けた取り組みを生み出す場になります。

答申には、こうした協議体において、国立大学のリーダーシップ

を期待する記述がありましたが、もちろん、公私立大学や大学以外の組織がリーダーとなることも期待しています。各地域の国立大学にはどんな時でも、地域から頼られたときに期待に応えられる存在であってほしいと思います。同様に、答申では全大学の参画が望ましいとされていますが、強制ではありません。ただ、参画しない大学も、地域の動きはよく知っておいてほしいと考えています。

新プラットフォームは、地域における学びの機会の確保が主目的です。結果的に大学の統廃合の話題が出ることまでは否定しませんが、統廃合を前提としたものではありません。

——「地域研究教育連携推進機構(仮称)」とは?

従来の「大学等連携推進法人」の発展形です。同法人では、主に連携開設科目設置の取り組みが進みましたが、それ以外の連携のバリエーションが少ない点が課題です。新機構では、教育・研究活動の多様な連携、さらには運営面での連携や、産官金等も交えた連携による地方創生の取り組みを推進します。

学生にとって魅力的な学びの機会を創出するにあたり、一大学だけでできることには限界があります。複数大学・組織が連携し、それぞれの強みを生かして各地域の学びの質の向上を図り、結果として経営の効率化も図れば理想的です。

——両組織の関係性と連携イメージは?

2つの組織体は連携することにより、相乗効果を発揮します。プラットフォームが地域における高等教育の方向性や課題解決の構想を議論・策定し、推進機構はその構想に基づく具体的な教育・研究連携プロジェクトを実行する役割を担うイメージです。両組織のコーディネーターが情報交換や協力を行うことで、より広範囲で効果的なネットワークの構築や取り組みも期待できます。

——今後の活動の課題と方針は?

室の設置により注目が集まる今は、新たな連携のチャンスです。総務省や経産省をはじめ多くの省庁が有識者会議に関わっており、各地域で大学と連携した取り組みへの理解が進みやすい状況だからです。興味を持った大学の後押しとなる支援策も順次具体化したいと考えています。

各地域の課題が先鋭化し、地域間の状況が大きく異なる現在、マクロ的な全国一律の施策による支援は難しいと思っています。手間はかかるかもしれませんが、各地域をミクロで見て、その地域に合う方法を見いだしていく必要があるでしょう。室のメンバーを各地域担当に分け、個別の状況を熟知できる体制を組むつもりです。報告書やデータを見るだけでなく、オンラインにせよリアルにせよ、多様な関係者と時間を共にすることによってわかる手触りや温度感のようなものが、地方創生にとって大切だと思います。